



# ミンガラバーMJET News Letter

13-3-504, Minami Motomachi, Shinjuku-ku, Tokyo Japan 160-0012  
Tel: 03-3353-6377, Fax: 03-3353-6377, E-mail: info@mjet-tokyo.com



## 2021年度事業計画と予算を承認！

5月2日、MJET2021年の年次総会は、「緊急事態宣言」により、ZOOM方式で開催されました。総会には正会員26名中本人出席13名、委任状6名、計19名および賛助会員1名の出席があり、定款に定める構成員の4分の1以上の出席に代わる回答を得たことにより、総会は成立したことが確認されました。2020年度の事業報告と決算報告が承認され、引き続き、2021年度の事業計画と予算計画案が提出され、承認されました。

2021年度事業計画は、コロナ感染危機がいつ頃に収束するかにかかっていますが、この先行きが全く不確実で、年度内に収束することが難しいという想定で、計画が作成されました。要点は以下の通りです。

### 1. 役員

- 2021年度の役員は非改選期に当たり、前年度役員が留任した。

### 2. 年会費

- 今年度は活動が不活発になることから、年会費を半額に決定した。

### 3. 国際開発フィールドワーク支援事業

- 学生の卒業論文のテーマを見つけるための調査は、コロナ危機で不可能なため勉強会を3回実施する。

### 4. 植林ツアー

- コロナ危機の状況が改善しないため、今年度は中止とし、状況が改善すればいつでも計画打ち合わせ調査を実施する。
- パートナーのアウンディンさんは現在NYに滞在しており、現地との連絡はMoeさんが担当している。
- 日本エコツーリズム協会を通じて、群馬、長野県付近のエコツーリズム活動を視察し、今後のバガン・ポバ地域のエコツーリズム開発の参考とする。

### 5. 農村開発事業

- 今年度は実施しない。

### 6. ミャンマー青少年支援事業

- MJYA (Myanmar Japan Youth Association) が主催する日本語教室もコロナのために、中止されており、その学生を対象とした坂口基金による奨学金事業も実施しない。2019年度の奨学金250,000円(約2,200ドル)を授与できるかどうかは、来年3月頃の現地状況による。
- このため、坂口氏からの今年度寄付金を辞退した。

### 7. 学生部の活動

- ミャンマー人学生2名を日本へ招待する(渡航費・宿泊費などMJETが補助)、交流型のスタディツアーは実施しない。

すべての事業はコロナ危機の収束時期いかにかかっているため、事態の推移を注意深くモニターし、万が一事業が実施できない場合には、代替案を考える。

## クーデターに反対する運動の動き

2月1日に発生した国軍のクーデターに対して多くの国民が反対運動を行ってきましたが、国軍と警察からなる治安部隊は、デモに発砲すると共に、夜間にはデモ指導者を自宅に急襲して逮捕する等、弾圧してきました。

4月16日、反軍事政権の民主派の連邦議会代表委員会は、“National Unity Government”を発足させたと発表し、同NUGは自らを守るために「人民防衛隊」を組織しました。「人民防衛隊」は各地で編成されており、特にカチン州、ザガイン地域、カヤ州において、国軍との戦闘が激しく起きています。

4月24日、シンガポールでASEAN首脳会議が開催され、ミャンマーのミンアウンフライン国家統治評議会議長も参加しました。この会議において、下記5つの方針が合意されました。

1. 暴力の即時停止
2. 建設的な対話の開始
3. 特使による対話の促進
4. 特使のミャンマー訪問
5. 人道支援の提供

8月1日、国家統治評議会は、暫定政府を発足させ、首相にミンアウンフライン国家統治評議会議長が就任したことを発表しました。続いて8月5日には、ミャンマー問題解決のためのASEAN・ミャンマー特使としてブルネイのエルワン第2外相が決定したと発表しましたが、今のところ、同特使がいつ頃ミャンマーを訪問するかは明確になっていません。国軍は、ミャンマーの秩序が回復した時としています。

市中における大規模なデモは少なくなりましたが、ゲリラ的なデモは国内のあちこちで散発的に行われています。

## 新型コロナウイルス感染が急増

新型コロナウイルスのデルタ型が、6月以降、急速に広まっており、8月21日現在、感染者は365,759人、死者は13,945人(ジョンズホプキンス大学発表)とされています。しかしながら、実態はこれよりも更に多数の市民が罹患し、また死亡しているものと推定されます。医療従事者の多くが、CDM(市民不服従運動)を実行しているため、多くの公営病院では医師、看護師が不足して患者のお世話が十分できない状況に陥っています。自宅療養を余儀なくされている市民の間では、呼吸に苦しむ家族のために酸素ボンベの購入に躍起となっている実態があります。筆者の友人は、「毎日300~400人に上る人々が死んでいるので、とても怖くて外にいけないので、食糧もデリバリーで購入し、自宅から一步も出ないようにしている」と悲痛な心境を吐露しています。(藤村記)



## MJET 勉強会を開催

今年度は、植林ツアーが困難なことから、国内事業を優先することにして、学生部とも協力し、できるだけ、毎月1回の勉強会を開催したいと思います。6月から8月までの間、3回の勉強会を開催しましたので、それらの概要を報告します。

### 第一回

日時:6月27日(日)午後8時~10時

場所:ZOOM

参加者:8名(内学生3名)

プログラム

20:00-21:00 「私の論文作法」 藤本監事

21:00-22:00 「卒業論文のテーマ」石川、山田

#### 「私の論文作法」

藤本講師は、自身の拓殖大学における学生の卒業論文や博士課程学生の論文指導の経験をもとに、以下の3つのトピックについて講演されました。

1. 「風が吹いたら桶屋が儲かる」という諺が教える論文の構成



「風が吹くと桶屋が儲かる」という小話が落語等で話されているが、この話には、論理的関係が含まれている。それは、「もしも風が吹けば」という

仮説が「桶屋が儲かる」という実際の社会現象に基づいた結論に至る論理である。

仮説が成り立つためには、**前提条件**があるので、これをしっかり、とらえることが必要である。その前提条件を踏まえて**実証研究**を行い、現地でデータを収集し分析を行って、仮説と結論の因果関係が成立しているかどうかを確認することによって、論文が完成される。

2. どのようにして仮説 (Hypothesis) を生み出すか

仮説は学者や研究者が蓄積した経験(研究、観察、調査経験等)や知識(理論等)の中から生まれる。仮説を立てる為には幅広い関連科目の知識を習得することが必要で、それらの知識を活用すれば、より広い視野から仮説の設定が可能になるのみならず、分析の切り口をより包括的にして、論文の質を向上させることができる。

3. 論文執筆及び指導を通して学んだ教訓

筆者は論文指導を通じて7つの教訓を得た。

- 1) 理論の発展は前提条件を変化させることで可能
- 2) 論文は醸成されて質的に向上する等

続いて学生会員の石川さんと山田さんが、その時点で考えていた卒論のテーマをそれぞれ発表し、会員参加者から有益なコメントをいただいた。

### 第二回

日時:8月1日(日)午後8時~10時

場所:ZOOM

参加者:10名(内学生2名)

プログラム

20:00-20:40 「ミャンマーの民主化は可能か？」

講師:京都大学、中西嘉宏准教授

20:40-21:45 質疑応答



京都大学の中西准教授をお招きして、ミャンマーの民主化の行方についてお聞きしました。以下はプレゼンの要旨です。

「政府」「連邦議会」「国軍」との三者関係において、2012年成立のテインセイン大統領の政権下では、国軍がこれら3つに影響力を持っていた。しかし、2016年選挙後のNLD政権になって、「政府」と「連邦議会」がスーチー氏の強い影響力下におかれたため、スーチー氏と国軍との間の呉越同舟の微妙なバランスとなっていた。2020年の総選挙でNLDが大勝したことにより、このバランスが以下の3つの要因に影響して崩れ、2月1日のクーデターに至ったものである。

- 1) 国軍と民主化勢力との国家観の違い
- 2) 国軍の利権維持の不安とスーチー政権への不満
- 3) 大統領就任への野心

民主派勢力はクーデターに対抗して、大規模デモの展開、公務員の「市民不服従運動」、対抗政府として「国民統一政府(NUG)」を設立、といった手段で、国軍の想定を上回る抵抗を示したため、国軍はこれを力で弾圧している。

今後考えられるシナリオとして、国軍の「弾圧」/「軟化」という選択肢と民主化勢力の「抵抗」/「弱体化妥協」という選択肢を組み合わせた4つのシナリオ(①国軍の直接支配、②軍による新政権(国際的認知は得られない、③民主化勢力が優位になる、④双方が妥協し、和解して選挙)が考えられるが、今のところ、②のシナリオがもっとも可能性がありそうである。

したがって、今後の展望としては、「政府の機能低下」「経済危機の可能性」「紛争の拡大」「新型コロナ感染の拡大」といった不確実性を抱えていくことになる。今は、人道危機をいかに回避するか、市民社会同士のつながりと支援がより重要になる局面を迎えている。

現状では、国軍はNLDへ弾圧の手を緩めず、実効支配を拡大している。国連も中露の反対で制裁を発動できず、アセアンによる解決努力も効を奏していない。日本はアセアンを巻き込みながら、国際機関を通じた人道支援を受け入れさせる努力を促すことではなからうか。





# ミンガラバーMJET News Letter

13-3-504, Minami Motomachi, Shinjuku-ku, Tokyo Japan 160-0012  
Tel: 03-3353-6377, Fax: 03-3353-6377, E-mail: info@mjet-tokyo.com



## 第三回

日時: 8月22日(日)午後7時~9時

場所: ZOOM

参加者: 9名(内学生2名)

プログラム

19:00-19:40 「途上国における教員教育が教育の質にもたらす影響と課題」 千葉はづき

19:40-19:45 ピアノ演奏「愛の夢」 加藤珠比会員

19:45-20:50 質疑応答



2016・2017年の植林ツアーに参加された茨城大学卒業の千葉はづきさんをお招きして、卒業論文に書かれた「途上国における教員教育がミャンマーの教育の質的向上にどのような影響を与えるのか、また、いかなる課題が懸案事項となっているか」を講演していただいた。要点は以下の通り:

一般に小学校教員の質が未だ低いには次のような要因によっている: ①教員の社会的な地位が低い、優秀な教員人材が集まりにくい、②給与水準が低く、副業する教師もいる、③小学校では教育手法に未熟な人が雇用されたり、優秀な人は中学、高校の教師に転向したりする。

ミャンマーの場合、「暗記中心の教育」が長く行われてきたが、2015年からJICAの協力を得て、「子供中心の教育」、つまり「一方向教育」から「双方向教育」へと教育手法を一大転換するという教育方針にしたがって、教員の研修と教科書の改訂が進んでいる。

2016年と2017年の2回、同じ小学校の3年生と4年生に理科教育を実習し教員に教授法を伝えた経験によると、教員については、プラスとマイナスの面が見られた。

プラス面では教員の意識の変化や教員研修への積極的参加があるものの、マイナス面では時間不足で準備不十分であったり、生徒数が多すぎたり、生徒の意識改革にまで至らない等がみられた。

生徒の学力向上のためには、教員の質を向上させる研修により、改善された授業が実施される必要があるが、教育の現場である学校ごとに事情が異なる。このため、教員研修は村固有の条件を考慮して、村単位で実施することが適切と思われる。

講演後の討論で、正解のない討論式の教育手法は、先生が慣れないと難しく、日本の教育でも同じように感じられているとの意見があり、文化社会の違いと教育の問題について、討論された。

## ヤンゴン僧院の日本語教室事情

昨年3月末にミャンマー国内で新型コロナ感染が発見され、住民の移動が規制された為、寺子屋日本語教室のボランティア活動も一時的に休講することになりました。いつ再開できるかわからないので、当初は自分達で作成した教材をメールで各学生に送って日本語学習を継続してもらいました。

その後、ズームアプリを使って毎日夜9時から11時まで2時間のオンライン授業を開催しました。コロナが治まった時にはすでに日本語能力を生かして学生たちが活躍できるように時間を有効に利用してあげることになりました。今年の1月には全く新しい学生のためにもう一つ初級クラスを開き、毎日午後1時から3時の授業を教えることにしました。僧院で教えてあげた時は週2回しか授業ができなかったのですが、オンラインクラスは平日、毎日学習ができたので上達が早かったようです。

2月1日に軍事クーデターが発生して以来、電話やインターネットが遮断されたりして全ての活動が中止になりました。平和に抗議デモを行っている市民が弾圧され、都会にいても田舎にいてもなんの関係もない一般市民が自宅にいても暴力を振るわれたり、銃殺されたりしています。国内にいる人はどこにいてもいつ危険がやってくるか心配して暮らしている日々です。

昨年から発生したコロナ禍のせいで生活に困っている市民たちには、できる人が必要なものを提供して助け合い、コロナに感染した人のためにも国民の協力で充実した施設を作って無料で治療してあげていました。しかし、クーデター後は全ての施設が破壊され、医師やボランティアを含む医療従事者や支援者が拘束されたり、逮捕されたりしてミャンマーの保健機関が完全に機能不全になってしまいました。

そういった状況の中、困っている国民同士の間で互いに助け合い、国内外にいるミャンマー国民は人種や宗教の差別なしに協力してミャンマーで平穏を取り戻すために積極的に努力しています。

